

令和5・6年度 建設コンサルタント等業務希望調査資料

◇ 資料目次 ◇

	ページ
●建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領	2～10
●調査票様式・記入例	
【様式1】保全建築設計	11～12
【様式2】改修建築設計	13～14
【様式3】耐震改修設計	15～16
【様式4】保全機械設備設計	17～18
【様式5】保全電気設備設計	19～20
【様式6】保全土木設計	21～22
【様式7】保全造園設計	23～24
【様式8】建築設計	25～26
【様式9】建築積算	27～28
【様式10】新規設備設計	29～30
【様式11】土木設計	31～32
【様式12】造園設計	33～34
【様式13】建築工事監理	35～36
【様式14】土木工事監理	37～38
【様式15】造園工事監理	39～40
【様式16】保全建築工事監理（全般）	41～42
【様式17】保全建築工事監理（住棟改修）	43～44
【様式18】保全機械設備工事監理	45～46
【様式19】保全電気設備工事監理	47～48
【様式20】保全土木工事監理	49～50
【様式21】保全造園工事監理	51～52
【様式22】測量	53～54
【様式23】事業損失補償	55～56
【様式24】土壌調査	57～58

HPに別掲の「令和5・6年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について（令和5年5月）」及び「調査対象業務区分表（Ⅰ．保全設計）・（Ⅱ．新規設計）・（Ⅲ．工事監理）・（Ⅳ．その他）」を必ずお読みいただいたうえで資料を作成してください。

独立行政法人都市再生機構 中部支社

建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「令和5・6年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する本部等が調査対象業務区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、本部等ごとに行います。

また、調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の本部等又は複数の業務区分に希望する場合は、それぞれの事務所・業務区分ごとに作成し、提出してください。

(2) 調査資料は、業務区分等により異なりますので、「提出書類一覧」により確認の上、提出してください（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）。

また、複数の事務所に調査資料を提出する場合など、同一の調査票が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

(3) 提出書類は、原則A4判とします。ただし判別が困難な場合には、A3判（A4判にZ折綴込み）として下さい。A3判でも必要事項の判別が困難な場合には、全体図のほかに判別が困難な部分を拡大コピーした資料等を添付してください。

(4) 調査資料の受付は、郵送のみとしております。受付期間内に、簡易書留やレターパック等、追跡可能な方法による郵送にて以下の送付場所まで郵送してください。持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

〔送付場所〕

〒460-8484 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番7号錦中央ビル
独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部経理課

2 愛知・岐阜・三重県内における本店、支店及び営業所等所在地について

(1) 希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

(2) (1) 以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす実績がある場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

(3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等は記入できま

せん。

※ 当該業務区分において業務委託契約を締結する本店等については、上記（１）から（３）に関わらず、建築士法等関係法令に定める届出等、適切な措置を講じていること。

3 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数として、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数を記入してください。

4 過去5年間、過去10年間又は15年間における実績について

（１）提出を希望する本部又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。

（２）実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、（１）の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。

（３） - 1 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構住まいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

（３） - 2 再委託としての実績を記入する場合は、再委託元との契約書等（例：注文（請）書等）の写し及び受注業務の元となる業務の業務範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。

（４）過去5年間（10年間、15年間）とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去5年度分（10年度分、15年度分）とします。

<過去5年間の場合>

① 定期受付（2年ごと）

平成30年4月1日から令和5年3月31日まで

② 追加受付（随時）

令和5年度中の受付：平成30年4月1日から令和5年3月31日まで

令和6年度中の受付：平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

<過去10年間の場合>

① 定期受付（2年ごと）

平成25年4月1日から令和5年3月31日まで

② 追加受付（随時）

令和5年度中の受付：平成25年4月1日から令和5年3月31日まで

令和6年度中の受付：平成26年4月1日から令和6年3月31日まで

<過去15年間の場合>

① 定期受付（2年ごと）

平成20年4月1日から令和5年3月31日まで

② 追加受付（随時）

令和5年度中の受付：平成20年4月1日から令和5年3月31日まで

令和6年度中の受付：平成21年4月1日から令和6年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 電子入札対応可否の確認

当機構で一般競争入札等において導入している、電子入札システムへの対応状況について回答してください。当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

・コアシステム対応民間認証局一覧<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

対応認証局のICカードを既に保有している場合は「1 対応可」を、ICカードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。

6 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負（委託）契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、令和5年7月から随時行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満※の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。
- ※ 通知される業務成績評定通知表に記載の業務評定点①総合点を指します。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)の施行により、当機構が取得した文書(例:建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など)は、開示請求者(例:会社、個人など「法人・個人」を問わない。)から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

提出書類一覧

※このチェックシートで確認のうえ、提出してください

各業務共通

業務区分	提出書類	チェック欄
各業務共通	(1)業種区分 [〇〇] に係る調査票	
	(2)令和5・6年度有資格者名簿の写し	
	(3)-1 業務実績について、契約書若しくは内容が確認できる書類の写し（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類） (3)-2 技術的適性において下請の業務実績を認める業務区分で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請業務の一部の業務範囲、内容が証明できる書類等の写し	
	(4) 業務実績が共同企業体としての実績である場合は、出資比率が20%以上であることが確認できる協定書等証明書の写し	

I 保全設計

業務区分	提出書類	チェック欄
保全建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
改修建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
耐震改修設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
	(3) 評定取得済み業務にあつては、第三者機関による評定書の写し	
保全機械設備設計	(1) 建築設備士登録書	いずれかの有資格者を証明する写し
	(2) 設備設計一級建築士登録書	
	(3) 一級建築士免許証の写しかつ管工事施工管理技士合格証明書、消防設備士（甲種）免状、技術士（機械部門又は衛生工学部門）登録書のいずれか ※一級建築士とその他有資格者は同一人物でなくても可	
	(3) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し	
	(4) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し	
保全電気設備設計	(1) 建築設備士合格証明書	いずれかの有資格者を証明する写し
	(2) 設備設計一級建築士登録書	
	(3) 一級建築士免許証かつ電気主任技術者合格証明書、電気工事施工管理技士合格証明書、消防設備士（甲種）免状、技術士（電気電子部門）登録書のいずれか ※一級建築士とその他有資格者は同一人物でなくても可	
	(4) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し	
	(5) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し	
保全土木設計	技術士登録等証明書（総合技術監理部門又は建設部門）又はRCCM登録証の写し	
保全造園設計	技術士登録等証明書（総合技術監理部門又は建設部門（都市及び地方計画又は建設環境））、RCCM（造園又は都市計画及び地方計画）登録証又はRLA登録証の写し	

II. 新規設計

業務区分	提出書類	チェック欄
建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
建築積算	建築コスト管理士又は建築積算士登録証明書の写し	
新規設備設計	(1) 建築設備士登録書	いずれかの有資格者を証明する写し
	(2) 設備設計一級建築士登録書	
	(3) 一級建築士免許証かつ管工事施工管理技士合格証明書、電気主任技術者合格証明書、電気工事施工管理技士合格証明書、消防設備士(甲種)免状、技術士(機械部門、衛生工学部門又は電気電子部門)登録書のいずれか ※一級建築士とその他の有資格者は同一人物でなくても可	
	(4) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し	
	(5) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し	
土木設計	技術士登録等証明書(総合技術監理部門又は建設部門)又はRCCM登録証の写し	
造園設計	技術士登録等証明書(総合技術監理部門又は建設部門(都市及び地方計画又は建設環境))、RCCM(造園又は都市計画及び地方計画)登録証又はRLA登録証の写し	

Ⅲ. 工事監理

業務区分	提出書類	チェック欄
建築工事監理	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
土木工事監理	(1) 1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書の写し	
造園工事監理	(1) 1級造園施工管理技士合格証又は技術士（建設部門）登録等証明書の写し	
保全建築工事監理 （全般）	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
保全建築工事監理 （住棟改修）	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し	
	(2) 2名以上の一級建築士免許証の写し	
保全機械設備 工事監理	(1) 設備設計一級建築士登録書、管工事施工管理技士合格証明書、建築設備士合格証明書、技術士（機械部門又は衛生工学部門）登録書のいずれかの写し	
保全電気設備 工事監理	(1) 設備設計一級建築士登録書、電気主任技術者合格証、電気工事施工管理技士登録証、建築設備士合格証明書、技術士（電気電子部門）登録書のいずれかの写し	
保全土木工事監理	(1) 1級土木施工管理技士合格証明書又は技術士（建設部門）登録等証明書の写し	
保全造園工事監理	(1) 1級造園施工管理技士合格証明書又は技術士（建設部門）登録等証明書の写し	

IV. その他

業務区分	提出書類	チェック欄
測量	測量士登録証明書の写し	
事業損失補償	補償業務管理士又は一級建築士の免許証の写し	
土壌調査	(1) 土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」の登録があることが証明できる書類の写し	
	(2) 計量士登録証（環境計量士（濃度関係））の写し	

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **保全建築設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	設計 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	保全建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録	
総数	3名	あり・なし	注意： ・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。 ・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		建築設計	名古屋市	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 (対応可)	2 対応不可
---------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 改修建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
①								
②								

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・新築設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。
・保全・改修工事の設計実績については、改修内容・工種等を簡潔に記載してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	改修 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **改修建築設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり **なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3名

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
①	建築設計	名古屋市	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
②	改修建築設計	〇〇県	〇〇団地中層エレベーター 設置工事設計業務	都市機構	元請	〇〇団地中層EV設置 〇棟 〇基	10	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・新築設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。
・保全・改修工事の設計実績については、改修内容・工種等を簡潔に記載してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	耐震改修設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。 ・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。
		あり・なし	

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
①								
②								

(注意) ・元請が条件となっている設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TEGRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類) また、評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写しも合わせて提出すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	耐震 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **耐震改修設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3名

一級建築士事務所登録
あり・**なし**

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
①	耐震改修設計	名古屋市	〇〇住宅耐震改修工事実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	10	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
②	耐震改修設計	〇〇市	市立〇〇小学校耐震改修工事実施設計業務	〇〇市	元請	病院棟 〇〇㎡、〇〇による 評定評価取得済み	10	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) ・元請が条件となっている設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TEGRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類) また、評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写しも合わせて提出すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	—	業務区分 保全機械設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	---	------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	設備設計一級建築士	一級建築士	その他資格(資格名と人数を記載すること)

資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
あり・なし	

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で開んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計 ———— 業務区分 保全機械設備設計 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	設備設計一級建築士	一級建築士	その他資格(資格名と人数を記載すること)
4名	1名		3名	管工事施工管理技士2名 消防設備士(甲種)1名

資格者数を記載

一級建築士事務所登録

あり なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合は、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
	〇〇設備設計 〇〇設備設計	〇〇設備設計	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	都市機構	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇
〇〇設備設計		三重県〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事設計業務	〇〇市	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の改修工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
〇〇設備設計		東京都港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	東京都	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/1rmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 保全電気設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	設備設計一級建築士	一級建築士	その他資格(資格名と人数を記載すること)

資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
あり・なし	

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で開んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計 ———— 業務区分 保全電気設備設計 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	設備設計一級建築士	一級建築士	その他資格(資格名と人数を記載すること)
4名	1名		3名	電気主任技術者2名 電気工事施工管理技士1名

資格者数を記載

一級建築士事務所登録

あり なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合は、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績 〇〇設備設計	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	都市機構	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
	三重県〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事設計業務	〇〇市	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の改修工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
	東京都港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	東京都	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/feh9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全土木設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意: ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
(1)								
(2)								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全土木設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇		
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
4名	2名	2名

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
(1)	保全土木設計	江南市	〇〇環境整備設計	都市機構	元請	駐車場設計、汚水管設計、通路設計	3	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
	保全土木設計	名古屋市	〇〇住宅駐車場実施設計	名古屋市	元請	駐車場設計、雨水設計	5	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
(2)								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全造園設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意: ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM	RLA

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績							

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全造園設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意:

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM	RLA
7名	2名	2名	3名

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績 ※なるべく請負金額が高額なものから記載してくだ

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	保全造園設計	江南市	〇〇環境整備設計	都市機構	元請	駐車場設計、汚水管設計、通路設計	3	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
	保全造園設計	名古屋市	〇〇住宅駐車場実施設計	名古屋市	元請	駐車場設計、雨水設計	5	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。 ・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。
総数		あり・なし	

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分 [保全建築設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	設計 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **建築設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		建築設計	名古屋市	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	建築積算	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	建築コスト管理士	建築積算士
総数		

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) ・積算業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：契約書、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・建築コスト管理士登録証明書又は建築積算士の登録証明書を添付してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇積算事務所
〔記入者名〕	積算 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	建築積算	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意:

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

	建築コスト管理士	建築積算士
総数		2

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	建築積算	名古屋市	〇〇住宅建築工事 積算業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造: RC 6階建	6	H〇.〇.〇~ H〇.〇.〇

(注意) ・積算業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 契約書、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・建築コスト管理士登録証明書又は建築積算士の登録証明書を添付してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	—	業務区分 新規設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	---	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	設備設計一級建築士	一級建築士	その他資格(資格名と人数を記載すること)

資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
あり・なし	

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で開んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計 ———— 業務区分 新規設備設計 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・ なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	設備設計一級建築士	一級建築士	その他資格(資格名と人数を記載すること)
8名	2名		3名	管工事施工管理技士2名 消防設備士(甲種)1名

資格者数を記載

一級建築士事務所登録

あり・ なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合は、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		新規設備設計	名古屋市	〇〇団地設備設計業務	都市機構	元請	新築〇棟〇戸における電気、機械設備設計	〇〇
	新規設備設計	岐阜県〇〇市	〇〇団地工区設備設計業務	〇〇市	元請	新築〇棟〇戸における電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
	新規設備設計	大阪府〇〇市	〇〇団地工区設備設計業務	〇〇市	元請	新築〇棟〇戸における電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 — 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	土木設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇		
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
4名	2名	2名

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	名古屋市	〇〇団地土木実施設計	都市機構	元請	整地設計 A=1ha 道路設計 L=800m	7	H〇.〇.〇~ H〇.〇.〇
	愛知県〇〇市	〇〇団地工区土木実施設計	〇〇市	元請	排水設計 φ150 L=300m 駐車場設計 100台	5	H〇.〇.〇~ H〇.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木設計	業務区分 造園設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM	RLA

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木設計	業務区分 造園設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり <input checked="" type="radio"/>	なし <input type="radio"/>
-------------------------------------	--------------------------

注意:

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM	RLA
7名	2名	2名	3名

4 過去〇年間(平成〇年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	造園設計	豊明市	〇〇環境整備設計	都市機構	元請	園路広場設計、植栽設計	8	H〇.〇.〇〇~ H〇.〇.〇〇
	造園設計	名古屋市	〇〇住宅植栽実施設計	名古屋市	元請	通路設計、植栽設計	5	H〇.〇.〇〇~ H〇.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 <input checked="" type="radio"/>	2 対応不可 <input type="radio"/>
--	------------------------------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **建築工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

一級建築士	一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。 ・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。
総数	あり・なし	

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **建築工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし あり なし
注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	2	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		建築工事監理	江南市	〇〇団地〇号棟建築工事監督業務	都市機構	元請	共同住宅建設工事(RC造6F50戸)	8
	建築工事監理	名古屋市	〇〇住宅〇号棟建築工事監督業務	名古屋市	元請	共同住宅建設工事(RC造10F120戸)	9	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	1級土木施工管理技士	技術士	注意：1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間（平成20年度以降）における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	1級土木施工管理技士	技術士
4名	2名	2名

注意：1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	土木工事監理	愛知県	21-アーバンラフレ〇〇 基盤整備工事監督業務	都市機構	元請	建物解体5棟、 整地、擁壁工事等の監督	6	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
	土木工事監理	大阪府	20-〇〇住宅土木工事監督業務	大阪府住宅供給公社	元請	整地、道路、下水、駐車場等土木施設工事の監督	4	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 造園工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	1級造園施工管理技士	技術士	注意：1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	1級造園施工管理技士	技術士
4名	3名	1名

注意：1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		造園工事監理	豊明市	〇〇造園工事監督業務	都市機構	元請	園路広場工事、植栽工事の監督	7
	造園工事監理	名古屋市	〇〇公園新設工事監督業務	名古屋市	元請	園路通路工事、植栽工事の監督	5	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **保全建築工事監理 (全般)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数		あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間（平成25年度以降）における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **保全建築工事監理(全般)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	2名	あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		保全工事監理	江南市	〇〇外壁修繕工事監督業務	都市機構	元請	居住中住棟の外壁修繕工事(RC造100戸)	3
	保全工事監理	名古屋市	〇〇屋根防水修繕工事監督業務	名古屋市	元請	居住中住棟の屋根防水工事(RC造40戸)	5	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 (対応可) 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **保全建築工事監理 (住棟改修)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

一級建築士	一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。 ・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。
総数	あり・なし	

4 過去10年間（平成25年度以降）における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** ———— 業務区分 **保全建築工事監理(住棟改修)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし **あり**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	2名

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。2名以上の有資格者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		保全工事監理	江南市	〇〇エレベーター設置工事監督業務	都市機構	元請	居住中住棟のエレベーター設置工事(RC造100戸)	3
	保全工事監理	名古屋市	〇〇耐震改修工事監督業務	名古屋市	元請	居住中住棟の耐震改修工事(RC造40戸)	5	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 **〇** 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [建築監理] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築監理	—	業務区分 保全機械設備 工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	---	------------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店・支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	設備設計一級建築士	管工事施工管理技士	建築設備士	技術士(機械部門 又は衛生工學部門)

資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合は、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
あり・なし	

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分 [建築監理] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築監理	業務区分 保全機械設備 工事監理
--------------	------------------------

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	設備設計一級建築士	管工事施工管理技士	建築設備士	技術士(機械部門 又は衛生工學部門)
9名	2名	3名	3名	1名

資格者数を記載

一級建築士事務所登録 なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
	〇〇設備工事 監理	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	都市機構	元請	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
〇〇設備工事 監理	三重県 〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事監督業務	〇〇市	元請	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の改修工事監督	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇	
〇〇設備工事 監理	東京都 港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	東京都	元請	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇	

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で開んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [建築監理] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **保全電気設備工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	設備設計一級建築士	電気主任技術者	電気工事 施工管理技士	建築設備士	技術士 (電気電子部門)

資格者数を記載

一級建築士事務所登録 注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

あり・なし

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分「建築監理」に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** ———— 業務区分 **保全電気設備工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録 **あり・なし** (なし)
注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇—〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	設備設計一級建築士	電気主任技術者	電気工事施工管理技士	建築設備士	技術士(電気電子部門)
9名	2名	3名	3名	1名	

資格者数を記載
一級建築士事務所登録 **あり・なし** (あり)
注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有する場合、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	〇〇設備工事監理	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	都市機構	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	H〇.〇.〇〇~H〇.〇.〇〇
	〇〇設備工事監理	三重県〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事監督業務	〇〇市	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の改修工事監督	〇〇	H〇.〇.〇〇~H〇.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。
1 (〇) 対応可 2 対応不可
(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記らにて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)
(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [土木監理] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 保全土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	1級土木施工管理技士	技術士

注意：1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去10年間（平成25年度以降）における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

29

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	1級土木施工管理技士	技術士
4名	3名	1名

注意：1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	保全土木工事監理	江南市	〇〇土木修繕等工事 監督業務	都市機構	元請	駐車場工事、污水管工事、通路工事の監督	5	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
	保全土木工事監理	名古屋市	〇〇住宅駐車場増設 工事監督業務	名古屋市	元請	駐車場工事、雨水排水工事の監督	7	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 保全造園工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	1級造園施工管理技士	技術士	注意：1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術者検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木監理** 業務区分 **保全造園工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	1級造園施工管理技士	技術士
4名	3名	1名

注意：1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間(平成20年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	保全造園工事監理	江南市	〇〇土木修繕等監督業務	都市機構	元請	園路広場工事、植栽工事の監督	5	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
	保全造園工事監理	名古屋市	〇〇住宅植栽工事監督業務	名古屋市	元請	園路通路工事、植栽工事の監督	7	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔測量〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 — 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	測量士

注意
測量士の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の測量士登録証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔測量〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 — 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	測量士
	5名

注意
測量士の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の測量士登録証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	測量	春日井市	〇〇団地用地確定測量	都市機構	元請	A=1.0ha 基準点測量20点、現況測量0.5ha、境界測量18点、境界立会い資料	2	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
	測量	名古屋市	〇〇住宅境界復元測量	愛知県	元請	基準点測量、境界測量、用地測量、隣接地権者立会い資料作成、土地の登記の調査	4	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分〔補償〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 補償	業務区分 事業損失補償
------------	----------------

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	補償業務管理士	一級建築士	注意 補償業務管理士又は一級建築士のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の補償業務管理士登録証又は一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

業種区分〔補償〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **補償** — 業務区分 **事業損失補償** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし **なし** 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	補償業務管理士	一級建築士	注意 補償業務管理士又は一級建築士のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の補償業務管理士登録証又は一級建築士免許証の写しを添付してください。
6名	2名	4名	

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
		事業損失補償	愛知県	〇〇団地工区家屋調査業務	都市機構	元請	建物〇〇棟解体に伴う周辺の事前、事後調査	5
	事業損失補償	大阪府	〇〇住宅の解体に伴う家屋調査業務	大阪府住宅供給公社	元請	〇〇住宅の解体に伴う周辺の事前、事後調査	4	H23.5.15~ H24.1.31

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 **〇** 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

業種区分 [調査] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 — 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 指定調査機関の指定

指定年月日	指定番号

4 技術者の配置状況

総数	環境計量士	注意 環境計量士(濃度関係)の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の環境計量士登録証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

業種区分〔調査〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	(株)〇〇調査事務所 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 調査	業務区分 土壌調査	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 指定調査機関の指定

指定年月日	指定番号
H20.04.00	2008-4-****

4 技術者の配置状況

総数	環境計量士
	5名

注意
環境計量士(濃度関係)の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の環境計量士登録証の写しを添付してください。

4 過去10年間(平成25年度以降)における業務実績

	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
実績	土壌調査	〇〇市	〇〇団地第〇住宅土壌調査	都市機構	元請	〇〇団地の土壌調査業務(敷地面積〇ha)	6	H24.6.1~ H24.12.31
	土壌調査	名古屋市	市営住宅〇〇荘土壌調査	名古屋市	元請	市営住宅〇〇荘の土壌調査業務(敷地面積〇ha)	10	H24.4.1~ H25.3.15

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

〇 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)
